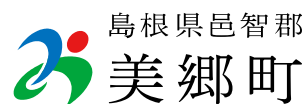


みさと。
とと。

2022 年（令和 4 年）11 月

美郷町 最近のトピックス

「MONEZ」氏（バリ島出身アーティスト） 作品（2019 年 12 月）





1 嘉戸 隆 町長 再選2期目へ

☆令和4年10月の美郷町長選挙で、「嘉戸 隆」町長が再選され、町長2期目へ

○2期目は、就任以来掲げている2つのビジョン「活気あふれる明るい町」「町外と活発な交流のある町」を目指し、1期目で蒔いた種の芽を出し、花を咲かせ、実をつけていく4年間に

○引き続き「安全・安心、健康で不便の少ない町づくり」に取組むとともに、町の衰退の根本原因である「人口減少対策」に真正面から全力を挙げて取組み、町の活気を創り出していく

○1期目で、人口減少対策に蒔いた種の芽がいくつも出始めている。直接的な人口増加対策である「移住・定住」施策はもちろん、繰り返し町を訪れてくれる「滞在人口」や町外に住みながら美郷町に関心を持ち町の活性化に力を貸してくれる「活動人口」など様々な人口を増やし、人の流れを創り出す



2 「美郷町子ども未来応援金」を創設

☆美郷町内の中学校卒業生で大学等進学者に返還不要の「美郷町子ども未来応援金」を創設。美郷町の子どもたちが、経済的理由で進学を断念したり、奨学金返済で苦しむことの無いように、また、将来の学費負担の重さから子どもを産み育てることを躊躇することの無いように、「美郷町の子どもの可能性を最大限広げること」「安心して子どもを産み育てもらうこと」を目的

☆財源には「ふるさと納税」を活用。また、給付条件として卒業後に美郷町にふるさと納税を行うこととする。

☆いただいた寄付を後輩となる美郷町の子どもたちの未来応援金の資金に充てることで、美郷町の子どもたちによる「循環型支援の仕組み」を構築するとともに、子どもたちが社会人となり町外にいても町との関係が切れることなく、ふるさとに貢献している実感を持つことができる仕組みづくり



3 美郷バレー構想 町内での活動活発化・全国から注目

●町の勝ち残りをかけた“有害鳥獣対策版シリコンバレー”を目指す「美郷バレー構想」。自発的に様々な産官学民が美郷町に集い、11団体が参画【産(5)官(3)学(2)民(1)】。2021年は参画団体が町内進出(大学・企業)

☆参画団体の町内での活動が活発化し、一層、全国から注目が集まる

【NHKスペシャルで特集】 獣害対策を逆手にとり、住民一体となった獣害対策から地域づくりに発展し、新たな雇用や若い移住者増へとつながった地域再生の「どこにでもある山里の、どこにもない物語」として美郷町の取組みが放送【6月11日放送「獣害を転じて福となす～雅(まさ)ねえと中国山地の物語～」】

【金子恭之総務大臣の視察、内閣府資料に掲載】 金子恭之総務大臣、三浦靖総務大臣政務官が、美郷バレーの取組み視察で来町(6月 会場：麻布大学 FWC)。また、内閣府地方創生推進室「地方公共団体向け大学等サテライトキャンパス設置の推進に向けたポイント集」で、5つの全国成功事例として、麻布大学 FWC 開設が掲載

【山くじらフォーラム開催】 3年ぶりに「山くじらフォーラム」を開催し、全国各地から3日間で500人以上が来町。NHK スペシャルやクローズアップ現代を手掛けたエグゼクティブ・プロデューサー「棚谷 克巳」氏の講演や参画団体の取組発表、町歩きなど

【麻布大学から来町増加】 8月後半～10月にかけて、麻布大学の教職員、学生50人以上が来町。麻布大学 FWC を拠点に研究、フィールドワークを行い、町内や県内高校と交流

☆2023年度には、麻布大学カリキュラムが大幅改編され FWC 実習が正式科目等に組入れられる予定。以降は30～40人の学生・教職員が入れ替わり来町・滞在見込みで、麻布大学の「第2のホームタウン」「高校はないけど大学がある町」として、交流を通じた活気づくりに取組む

☆参画企業「古河電気工業株式会社」(東京都)と、防災、林業など様々な分野の課題解決に連携して取組み中

4 「美郷町ソーシャルデザイン統括本部」を設置



☆町長を本部長に、様々な知見を有する企業、研究機関等から課題解決に向けた提案を受け付け、課題とソリューションのマッチング、実証フィールドの提供を行う体制を設置(5月)

☆美郷町は、全国でもいち早く高齢化・人口減少が進行した地域であり、それに伴う社会課題が顕在化しており、近い将来訪れる日本の縮図がある

☆見方を変えれば、美郷町は「課題先進地」。「周回遅れのフロントランナー」として、直面する課題を踏まえ、積極的にソーシャルデザインに取組み、延べ13企業等と連携した10の実証試験等を実施

☆統括本部設置以降、9件の提案等を受付



5 ドローン活用の推進

- 町内の企業、団体等と共同で組織する「美郷町ドローン利活用推進協議会」を設立し（2019年2月）、4つの分野（農業・林業・商工・防災）でドローン活用による課題解決を検討
- ☆林業分野は、作業の重労働から担い手不足が課題。「古河電気工業株式会社」（東京都）とグループ会社「古河産業株式会社」（東京都）と連携し、林業の省力化・効率化に向けて取組み中
- ☆人が背負って急斜面を運んでいた重たい苗木、資材等を、大型ドローン（最大49キロの運搬可能）で往復運搬する実証試験を実施
- ☆林業以外に農業散布、災害時物資輸送など幅広い分野で運用する仕組みを検討、町内での操縦者育成を進める



6 脱炭素のまちづくり 環境省事業の採択。住民・事業者分野で強力に推進

- これまで積極的な取組みにより、特に行政分野で脱炭素化が進展 < 主な行政分野の取組み 環境省「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入促進事業」で主要行政施設・避難所へ太陽光発電装置と蓄電池の設置（該当施設CO₂の80%削減）、庁用車のEV車の計画的導入等 >
- ☆2022年5月 環境省「地域脱炭素重点対策加速化事業」採択（全国13自治体中で町村は美郷町のみ）。町民・事業者分野の脱炭素化の強力な推進に向け、これまでも充実していた支援制度（EV車購入、住宅の新エネ設備導入等の補助）を一層拡充・新設し、使い勝手のよい全国でも類を見ない有利な制度に。更に、これら施策と組み合わせ、災害対応力の強化（町民との災害協定）や農業の魅力向上・担い手確保といった町の課題解決に向けて取組み
- ☆これらの取組みが、政府GX実行会議（議長：岸田文雄内閣総理大臣）の西村明宏環境大臣の説明資料「地域ぐるみの脱炭素化による需要創出事例」に掲載 <10月26日第3回実行会議 掲載：内閣官房サイトGX実行会議>



7 バリのまちづくり 来年友好30周年。活動、交流が一層広がる。

- 日本の自治体で唯一、インドネシア・バリ島の自治体（マス村）と友好姉妹都市協定を締結。四半世紀以上続く交流（1993年～）は、民間交流を下地に経済交流、文化交流へ発展
- ☆バリ島からの技能実習生が来町（7月：4人、11月：1人）、高齢者福祉施設、農業法人で実習開始。職場の評判もよく、町民との交流や町内外イベント参加など順調な受入れスタート。町内企業の要望により、今後も受入れ予定
- ☆追手門学院大学（大阪府茨木市）の学生がフィールドワークで来町。マス村の若者に向けた美郷町のPRを企画
- ☆日本最大規模（団員約40人）のガムラン楽団「Misato Sari（ミサト・サリ）」は、美郷町バリ文化アドバイザー「梅田英春 静岡文化芸術大学教授」の指導を受け、活動の幅を広げている
- ☆日本最大のバリ島情報発信メディア「バリ島旅行のみかた」を運営する「Think a Phase 株式会社」（2021年度美郷町ビジネスプランコンテスト大賞者）と連携し、取組み・魅力の発信を強化。特産品「みさとサンバル」のネット販売・PRでは、販売開始後8分で300個が完売
- ☆バリ島アート展開催（11月11日～13日予定） バリ島の文化とポップアートをミックスした作品で注目される新進気鋭のバリ島出身アーティスト「MONEZ（モネズ）」氏の国内初の展示会・ライブペインティングやトークショーを予定。併せて長年の交流で町民が所蔵するバリ島関連の品々を展示
- ☆バリ島マス村との友好協定は来年30周年を迎える。1年を通じて30周年を記念するイベント等を検討中

8 カヌーのまちづくり 史上初のインターハイの大会競技会場に

- 「くにびき国体」（1982年）でのカヌー競技会場、バリ島マス村との交流（カヌー艇「ジユクン」づくり等）を通じ、カヌーが盛んになった美郷町
- ☆2030年国民スポーツ大会に続き、2025年インターハイ（全国高校総体）でもカヌー競技会場として決定。インターハイ開催は、邑智町・大和村時代を含め史上初
- ☆会場地区には、カヌー艇庫と邑智中学校、島根中央高校カヌー一部部室を含むバリ島をイメージした大会本部施設の建設に向けて進行中。町一体となり、大会の成功、カヌーのまちづくりに取組む
- ☆町内に練習場がある島根中央高校カヌー一部は、カヌー国際大会「アジア・パシフィック・カヌースプリント大会」（9月・石川県小松市）に日本代表として出場し、好成績
- 【「U16カヤックリレー200m」2位、「U16カヤックペア500m」「U16カヤックフォア500m」3位、同校生徒2人を含む4人の「U16カヤックフォアミックス500m」優勝】

9 新型コロナへの状況に応じた対応

物価高騰・町内消費喚起対策

●新型コロナ発生以降、「美郷町新型コロナウイルス差別偏見等防止条例」制定、町民への「抗原検査キット無料配布」「自宅療養・自宅待機者の支援（買物代行）」、「役場の分散勤務（スプリットチーム）」など、状況に応じて、スピード感をもった様々な取り組みを実施

☆7月 新型コロナの影響による物価高騰・町内消費低迷に対し、独自の対策を実施

【物価高騰対策】 特に大きな影響を受ける子育て世帯等を対象に、「給食費の無償化（2・3学期）」、国の給付対象とならない「18歳未満の児童を養育するひとり親世帯に対する独自の給付金支給」などを実施

【町内消費喚起対策】 対象期間中の町内での買物に対し、町独自の電子決済「みさと。pay」カードに、その半額分をポイントバックする「美郷まるごと半額まつり」を実施（8月）。「みさと。Pay」利用は前月と比べ約32倍になり、町外者向けカードも約200枚の新規発行・利用

☆町内消費では縮まっていた消費喚起や町外に流れていた消費取り込み、高額商品の購入、そして、町外からのお金の取り込みの効果。その後9月の半額分ポイント付与で、更なる消費喚起や町外から再訪・消費の効果も

10 観光、滞在人口・活動人口拡大の取組進展 美郷町ならではの魅力を活かす

【雲海「両国おろし」命名】 美郷町の春秋に山の中に現れる海「雲海」。広島県に隣接する上野地域（田之原展望台）から見える雲海を「両国おろし」と命名 【「両国」：広島（備後国）から島根（石見国）にかけて、「おろし（風）」：山や丘から吹き降ろす風】



今年秋も「雲海予報」を開始。閲覧件数が過去最高4,763件（10月）を記録。多くの来町者が訪れている。

【第10回全国薬草シンポジウム】 山陰初の開催（10月15、16日）で、全国から約200人が来町。町では、耕作放棄地対策としての薬草栽培を推奨（2021年度栽培面積3.2ha）、ブレンド茶、味噌などの特産品開発を推進

【県内初 ふるさと納税共通返礼品】 県内初事例として1月に大田市、8月に隠岐郡海士町と、両市町の特産品を組み合わせたふるさと納税共通返礼品を開始。連携して寄付額の増加、魅力PRに取り組む

【サテライトオフィス「みさと。ネスト」】 2021年6月に開設し、6月に増室リニューアルオープン

全11室が早くも満室に。テレワークやワーケーションの需要をしっかりと取り込み、人の新たな交流の場に



11 マイナンバーカードの交付促進 町独自の施策で交付率大幅向上

●1月1日時点では、全国・島根県に比べ交付率は5～6%程度下回る状況

☆取得促進に向けて、出張申請窓口や時間外受付に加え、町独自の取組として、中・高校生が家族、親族等の申請をサポートする「マイナンバーカード交付申請サポート隊」、全国でも珍しい町独自の電子決済「みさと。pay」カードでのマイナポイント受取りを実施。なお、「みさと。pay」でのポイント受取りは、8月31日に開始し10月末までで500件以上と、受取り先として大きな割合を占める

☆これらの町独自の取組により、順調に交付率が伸長。9月末時点で全国・島根県を上回り、10月末時点では全国51.1%、51.5%に対し、美郷町54.2%に。申請率も全国を上回るペースで増加中



美郷町

2022.11



〒699-4692 島根県邑智郡美郷町粕淵168番地

電話 0855-75-1211 FAX0855-75-1218 （代表）

<https://www.town.shimane-misato.lg.jp/>